

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡部 貫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栢野 宣昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栢野 宣昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,219,170	6,186,981	26,493,052
経常利益又は経常損失 () (千円)	787	70,097	606,328
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	53,812	4,709	25,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,806	70,714	68,553
純資産額 (千円)	10,416,264	10,428,489	10,479,844
総資産額 (千円)	20,241,050	20,073,277	21,317,099
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.61	0.32	1.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	1.69
自己資本比率 (%)	49.42	50.10	47.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 第83期第1四半期連結累計期間及び第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、ビル建設関連需要が伸び悩んだものの、戸建などの住宅建築需要が堅調であったことなどから、横ばいで推移しました。工業関連市場では、国内及び中国をはじめとするアジア諸国において電子部品関連市場に持ち直しの動きが見られ、国内外での販売が伸張するなど、堅調に推移しました。一般消費者関連市場では、国内の雇用情勢は改善しているものの、所得環境や個人消費の回復が遅れていることもあり、おおむね横ばいで推移しました。

このような環境のもと当社グループは、新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場の開拓や国内各市場で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、工業関連市場の売上が増加したものの、一般消費者関連市場の売上が低迷したことなどにより、6,186百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。また利益面につきましては、継続的なコスト低減に努めたほか、広告宣伝費が減少したことなどから、営業利益は87百万円（前年同四半期比202.1%増）、経常利益は70百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）となりました。その一方で、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討したことによる税金費用の増加などから、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円）となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

建築土木関連市場

国内のサイディングメーカーや住宅設備メーカーへの積極的な販売活動により当該市場の売上が増加したものの、ビル建設関連向け売上が低調に推移したことなどから、売上高は2,859百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

工業関連市場

国内外の自動車関連市場向け売上が低迷したものの、国内外の電機・電子部品市場向けの売上が、国内及びアジア諸国での生産量の持ち直しなどにより増加し、売上高は2,315百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

一般消費者関連市場

コンビニエンスストアや100円ショップ向けの売上が堅調に推移したものの、ホームセンター関連市場における販売が低迷したことなどから、売上高は980百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は31百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し1,243百万円減少し、20,073百万円となりました。これは主に、借入金、リース債務の返済、法人税、配当金等の支払いなどにより、現金及び預金が882百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が373百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し1,192百万円減少し、9,644百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が594百万円減少したこと、短期借入金が175百万円減少したこと、リース債務が流動、固定負債合わせて167百万円減少したこと、及び未払法人税等が155百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し51百万円減少し、10,428百万円となりました。これは主に、配当金の支払や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、利益剰余金が79百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は211百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,905,500	149,055	
単元未満株式	普通株式 2,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		149,055	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	259,200		259,200	1.70
計		259,200		259,200	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,396	2,870,059
受取手形及び売掛金	7,287,474	6,913,590
電子記録債権	458,196	492,154
商品及び製品	1,848,725	1,849,320
仕掛品	215,162	225,684
原材料及び貯蔵品	795,186	785,926
その他	411,932	457,588
貸倒引当金	4,794	4,868
流動資産合計	14,764,278	13,589,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,142,911	2,111,214
その他（純額）	2,519,866	2,491,625
有形固定資産合計	4,662,778	4,602,839
無形固定資産		
のれん	96,931	93,778
その他	524,156	503,672
無形固定資産合計	621,087	597,450
投資その他の資産		
投資有価証券	737,700	766,602
その他	515,041	504,797
貸倒引当金	5,134	5,144
投資その他の資産合計	1,247,607	1,266,255
固定資産合計	6,531,472	6,466,545
繰延資産	21,348	17,276
資産合計	21,317,099	20,073,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,499	5,912,444
電子記録債務	631,641	618,772
短期借入金	575,414	400,000
リース債務	85,577	-
未払法人税等	230,370	74,897
賞与引当金	321,286	207,432
その他	1,003,944	1,047,110
流動負債合計	9,354,734	8,260,658
固定負債		
長期借入金	19,537	-
リース債務	81,959	-
退職給付に係る負債	958,833	969,993
その他	422,190	414,136
固定負債合計	1,482,521	1,384,129
負債合計	10,837,255	9,644,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,579,081	2,581,581
利益剰余金	4,311,074	4,231,826
自己株式	84,600	75,462
株主資本合計	9,855,930	9,788,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,054	140,888
為替換算調整勘定	59,431	96,343
退職給付に係る調整累計額	32,516	31,005
その他の包括利益累計額合計	210,002	268,237
新株予約権	47,792	39,710
非支配株主持分	366,119	332,221
純資産合計	10,479,844	10,428,489
負債純資産合計	21,317,099	20,073,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,219,170	6,186,981
売上原価	4,530,109	4,518,694
売上総利益	1,689,060	1,668,287
販売費及び一般管理費	1,659,932	1,580,287
営業利益	29,127	87,999
営業外収益		
受取利息	421	800
受取配当金	8,740	8,936
持分法による投資利益	1,467	834
受取ロイヤリティー	41,338	44,077
その他	10,770	30,580
営業外収益合計	62,739	85,230
営業外費用		
支払利息	6,277	2,179
売上割引	19,504	17,509
為替差損	53,283	54,254
支払補償費	4,237	16,536
その他	9,351	12,653
営業外費用合計	92,653	103,133
経常利益又は経常損失()	787	70,097
特別利益		
固定資産売却益	2,885	-
特別利益合計	2,885	-
特別損失		
固定資産除売却損	60	5,424
特別損失合計	60	5,424
税金等調整前四半期純利益	2,038	64,672
法人税等	53,692	57,164
四半期純利益又は四半期純損失()	51,654	7,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,157	12,217
親会社株主に帰属する四半期純損失()	53,812	4,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51,654	7,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,981	22,834
為替換算調整勘定	36,269	41,449
退職給付に係る調整額	5,484	1,510
持分法適用会社に対する持分相当額	3,385	433
その他の包括利益合計	88,152	63,205
四半期包括利益	139,806	70,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,832	53,526
非支配株主に係る四半期包括利益	21,974	17,188

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
圧縮記帳額	135,372千円	135,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
建物及び構築物	60千円	3,832千円
機械装置及び運搬具	0千円	1,323千円
工具、器具及び備品	千円	268千円
その他	0千円	千円
合計	60千円	5,424千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	124,228千円	122,874千円
のれんの償却額	15,730千円	3,751千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,539	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,538	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円61銭	0円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	53,812	4,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	53,812	4,709
普通株式の期中平均株式数(株)	14,907,821	14,910,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成29年8月8日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	セメダインオートモーティブ株式会社
事業の内容	自動車事業における接着剤類及びその加工品の開発、製造、販売

(2) 企業結合日

平成29年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社としセメダインオートモーティブ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、セメダインオートモーティブ株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会を開催いたしません。

(4) 結合後企業の名称

セメダイン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける自動車関連事業と他の事業とのシナジー効果の一層の強化と意思決定の迅速化を目的として、本合併を決定いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(連結範囲の変更)

当社の100%出資の子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社は、同社の米国子会社であるCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.がKaneka Americas Holding, Inc.を割当先として持分を割り当て、その出資を受けることを決定し、当社も平成29年8月8日開催の取締役会において、同様の承認をいたしました。

これにより、当社の完全子会社であるCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.が当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	義	文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	戸	宏	明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	広	治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。